

タイトル	1990年代後半の地方中枢都市の支店経済の動向
著者	平澤，亨輔；HIRASAWA, Kyosuke
引用	季刊北海学園大学経済論集，62(4)：21-37
発行日	2015-03-31

《特別寄稿》

1990 年代後半の地方中枢都市の支店経済の動向

平 澤 亨 輔

はじめに

90 年代に入り、日本経済はバブルの崩壊を経験し、その後「失われた 10 年」あるいは「失われた 20 年」という長い経済停滞の時代にはいることとなった。このような日本経済の停滞は、地域経済にも大きな影響を及ぼしたといえる。札幌市についてみると、1997 年から始まった消費税の導入、拓銀破綻に示されるような金融システム危機に伴う不況、IT バブルの崩壊、円高の進行は札幌市の経済に大きな影響を及ぼしている。札幌市などの地方中枢都市は、支店経済と呼ばれるようにその経済が大企業の支店の活動と密接に結びついている。1997 年から生じた経済状態の悪化は企業の経営に大きな影響を与えるとともに、それに伴うリストラ、機構改革は札幌市の支店経済に影響を及ぼした。地方中枢都市において戦後、それまで順調に増加してきた事業所数、従業者数は、90 年代後半に減少を経験することとなった。またこの時期に福岡市、広島市、仙台市、札幌市の 4 つの地方中枢都市の間に事業所数、従業者数の増加率に格差が生じた。都市内では成長する産業と停滞する産業がみられ、それが各都市の従業者数の伸びに影響を与えた。とりわけ、サービス業、なかでも対事業所サービス業が大きな影響を与えている。

本稿では、第一に、1990 年代後半の 4 つの地方中枢都市の産業別従業者数の変化などを分析し、90 年代後半において 4 つの地方中枢都市の従業者数の増加率の違いをもたらしただけのものが何かを分析する。さらに地方中枢都市の従業者数の変化に支社・支所・支店がどのような影響を与えたかを産業別の分析を加えて、分析する。

第二に、90 年代からの札幌市の経済動向を筆者が札幌商工会議所と共同で行ったアンケート調査（平澤・河西 2003, 平澤 2004）を中心に分析する。それによって札幌市に立地する支店がこの時期の経済動向によりどんな影響を受けたかを分析する。

まず第 1 節では、90 年代後半の支店経済の動きに関する研究について簡単に触れる。第 2 節では、事業所・企業統計などからみた 4 つの地方中枢都市の 90 年代後半就業者数の増加率の違いがどの産業から生じているのかを明らかにする。第 3 節では、4 つの地方中枢都市の支店の従業者数の変化を成熟産業といわれる産業と対事業所サービスに分けて分析する。第 4 節では筆者が札幌商工会議所と共同で行ったアンケート調査から札幌支店の位置づけの変化など札幌市の支店経済の動向を産業別の分析を行いながら述べる。

第1節 90年代の支店経済の動向に関する研究

90年代の支店経済に関してはいくつかの分析が行われている。日野(2007)は、事業所・企業統計を用いて90年代後半(1996年～2001年)の支店の従業者数¹の分析を行っている。日野によれば、事業所・企業統計で見ると80年代、90年代前半(1991年から96年)の時期に主要57都市において、支店の従業者数が減少した都市はそれぞれ1都市、10都市であった。しかし、1996年～2001年においてほとんどの都市で支店の従業者数は減少していることを指摘した。福岡市や札幌市などの地方中枢都市4都市では支店従業者数の減少において東京都本社の支店の寄与率が大きいことを示した。これは、グローバリゼーション、国内景気の低迷の影響を受け、大企業が「企業組織の再編を積極的に進め、その結果として支店の縮小をもたらしたと理解できる」(p.206)と考えている。他方、旭川市などの35の地方圏都市全体で見ると東京都本社の支店従業者数は減少しているが、自県内や地方ブロック本社の支店従業者数は、わずかながら増加している。

業種別に見ると、卸売業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、建設業は、支店従業者数が減少しているのに対し、対事業所サービス業で支店従業者数が増加している。これについて日野は、「成長段階にある産業においては支店の配置・拡大は継続しているのに対して、国内にあって市場が成熟し、大きな市場の拡大が見込めなくなった産業において、支店の縮小が進んでいる。」と指摘している。この背景として①経済のグローバリゼーションの影響、②情報化の進展、③少子高齢化の進行を挙げている。すでに平澤(2003)も90年代後半の支店の縮小について指摘している。

さらに日野(2001)では、このような変化と情報通信技術の発展などが地方中枢都市の間の格差を生じさせる可能性を指摘している。「そうした変化が一般的現象として顕在化したときには、4地方中枢都市の間においても、より広域なテリトリーの拠点になる都市とそうでない都市への分化が起こることが予想される。」(同, p.30)と述べている。埴淵(2002)は、「ダイヤモンド会社職員録」, 「ダイヤモンド組織図・事業所便覧」, 「日本金融年鑑」を用いた分析の結果、1980年代以降に福岡市、仙台市と広島市、札幌市の間で支店の集積が二極化する傾向があると述べている。また札幌市の支店が企業の仙台支店の管轄下に置かれているケースがあることを指摘するとともに過度の札幌一極集中が、逆にその成長基盤を失う可能性を示唆している。

これらの研究とは別に情報化の進展による支店の配置への影響が指摘されている。1980年代以降、大規模小売業が成長するについて、これらの小売業は、メーカーに対する交渉力を強めてきた。情報化の進展は、POSシステムなどを通じて小売の情報を持つことにより、さらに大規模小売業の交渉力を強めることとなった。大規模小売業は、同時に仕入れを本部一括で行う方式を採用するようになり、窓口問屋制(ベンダー一括方式)や自社流通方式を取り、物流センターから一括して供給するようになった。また情報化は、消費者と生産者、小売と生産者の直接取引を促進する。このため卸売業に集約化や「中抜き」現象が起り、中小の卸売業が減少することが指摘されている。

1 日野(2007)は、支店を定義し、「①本社が他市町村に立地する企業の支所とし、次いで②「事務所あるいは営業所に分類される支所が支所全体の60%以上を占める産業」の支所をもって支店と位置づけ」(p.199)ている。

箸本(2001)は取引におけるメーカーから大規模小売業への主導権の移行によりメーカーが高度な意志決定を行う部署を集約化する方向に動く可能性があることを指摘している²。具体的には、各地の支店、営業所から広域の統括支店に移す動きがあることを指摘している³。

以上のことをまとめると、

- ①地方中枢都市は 90 年代後半に入り、市場が成熟している産業の支店は縮小傾向にあり、対事業所サービスのような産業の支店が増加、拡大しつつある。
 - ②四つの地方中枢都市の中で、福岡、仙台の 2 都市からなるグループと札幌、広島の 2 都市からなるグループについて格差が生じつつある。
 - ③さらに札幌市の支店が広域的な拠点としての支店の役割を失い、仙台市の支店の管轄下に入るケースがある。
- 以下では、これらの点を考慮しながら分析をすすめることとする。

第 2 節 事業所・企業統計からみた地方中枢都市の動向

本節では、事業所統計、事業所・企業統計を用いて 4 つの中枢都市の事業所数、従業者数の動向を分析する。

表 1 は、事業所統計、事業所・企業統計から四つの地方中枢都市の 91 年から 2006 年までの事業所数、従業者数の推移と増加率をみたものである。この表から従業者数で見ると、91 年から 96 年の期間には、四つの都市とも従業者数は増加しており、札幌市と福岡市の増加率が他の 2 都市の増加率をやや上回っているとみることができる。96 年から 2001 年の期間に入ると、4 つの中枢都市の事業所数、従業者数はすべて減少するが、仙台市と福岡市の事業所数の増加率はそれぞれ－3.5%と－3.7%であり、従業者数の増加率は、それぞれ－0.6%と－2.8%である。これに対し、札幌市と広島市は、事業所数がそれぞれ－6.3%と－8.5%、従業者数がそれぞれ－7.8%と－9.0%である。仙台市と福岡市のグループと札幌市と広島市のグループには格差が生じ

表 1 地方中枢都市の事業所数、従業者数の変化

事業所数

調査年度	1991 年	1996 年	2001 年	2006 年	96～91 年	01～96 年	06～01 年
札幌市	84,758	82,794	77,605	74,191	－2.3%	－6.3%	－4.4%
仙台市	49,270	50,511	48,728	46,959	2.5%	－3.5%	－3.6%
広島市	60,003	61,041	55,831	55,195	1.7%	－8.5%	－1.1%
福岡市	77,747	77,996	75,136	70,359	0.3%	－3.7%	－6.4%

従業者数

	1991 年	1996 年	2001 年	2006 年	96～91 年	01～96 年	06～01 年
札幌市	864,616	933,502	860,508	840,151	8.0%	－7.8%	－2.4%
仙台市	523,281	558,093	554,534	536,681	6.7%	－0.6%	－3.2%
広島市	596,300	631,126	574,612	575,795	5.8%	－9.0%	0.2%
福岡市	773,650	837,396	814,260	811,303	8.2%	－2.8%	－0.4%

資料：総務省統計局 事業所統計、事業所・企業統計調査

2 箸本はメーカーがこのように集約化を行う要因の一つとして情報処理業務の効率性も挙げている。

3 この例としてある日用雑貨のメーカーの 1990 年と 1998 年の支店配置の比較を行っている。

ており、事業所数と従業者数の減少率は札幌市と広島市のグループがかなり高いといえる。

ただ2001年から2006年にかけての期間においては仙台市の事業所数、従業者数の減少率も高くなっており、従業者数では札幌市を上回る減少率である。福岡市は事業所数の減少率で札幌市よりも高い。なお広島市は2005年に湯来町と合併している。表の数値は、旧湯来町の数値を含めたものである。

従業者数についてどの産業からこの現象が生じたかについては、筆者が関わった北海道エンパワメント研究会(2005)の分析がある。表2は従業者数の変化に対する産業別の寄与度を示したものである。これをみると、建設業、製造業、卸売業、金融・保険業については4つの都市とも従業者数が減少している。特に建設業と製造業の寄与度の減少率が高い。また都市ごとに、その寄与度の違いに特徴が見られる。

寄与度で見ると、二つのグループに格差が生じた一つの原因として、札幌市の建設業、広島市の製造業というそれぞれの都市の基幹産業における従業者数の減少が大きかったということが挙げられる。札幌市の建設業の寄与度は-2.4%と他の都市と比べて相対的に低い。広島市の製造業の寄与度も-2.0%と他の都市と比較して1ポイント以上低い。

卸売業・小売業、飲食店についても広島市と札幌市は福岡市、仙台市と比べて減少率が高い。

もうひとつの大きな原因としてサービス業の従業者数の伸びがある⁴。広島市、札幌市はこの寄与度がそれぞれ-0.2%、-0.4%とサービス業の従業者数が減少しているのに対し、福岡市、仙台市はこの比率がそれぞれ2.2%、2.4%と大きく増加しているのである。

さらにサービス業の中での違いを見たのが表3である。この表は、サービス業の従業者数の増加率を一番上の欄にとり、その増加率の寄与度を産業中分類の項目ごとに見たものである。これをみると情報サービス・調査業、広告業、専門サービス業、その他の事業サービス業という、いわゆる対事業所サービスの従業者数の伸びに違いがみられる。サービス産業の従業者数の増加率

表2 1996年から2001年における地方中枢都市の従業者増加の寄与度の比較

	仙台市	広島市	福岡市	札幌市
農林漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	-1.6%	-1.9%	-1.6%	-2.4%
製造業	-0.8%	-2.0%	-0.9%	-1.0%
電気・ガス・熱供給・水道	0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%
運輸・通信業	-0.1%	-1.0%	-0.6%	-0.6%
卸売・小売業、飲食店	-0.1%	-3.1%	-2.1%	-2.8%
うち卸売業	-2.4%	-1.1%	-2.6%	-2.5%
うち小売業	1.2%	-1.9%	-0.1%	-0.3%
うち飲食店	1.1%	-0.1%	0.6%	0.1%
金融保険業	-0.6%	-0.7%	-0.1%	-0.3%
不動産業	0.2%	-0.2%	0.0%	-0.3%
サービス業	2.2%	-0.2%	2.4%	-0.4%
公務（他に分類されないもの）	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%
全産業	-0.6%	-9.0%	-2.8%	-7.8%

資料：総務省統計局 事業所・企業統計調査報告

出所：エンパワメント研究会(2005)

4 仙台市についてはこのほかに小売業、飲食店の従業者数の伸びが大きかったこともあげられる。

表3 地方中枢都市におけるサービス業の従業者数の変化の産業別寄与度
(1996 年～2001 年)

産業	仙台市	広島市	福岡市	札幌市
サービス業計	7.7%	-0.8%	8.4%	-1.2%
洗たく・理容・浴場業	0.3%	0.1%	0.5%	-0.6%
駐車場業	-0.1%	0.0%	-0.1%	-0.1%
その他の生活関連サービス業	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%
旅館、その他の宿泊所	-0.1%	-0.4%	-0.1%	-0.8%
娯楽業(映画、ビデオ制作を除く)	-0.6%	-0.8%	-1.4%	-0.5%
自動車整備業	-0.1%	-0.1%	0.1%	-0.1%
機械・家具等修理業	0.2%	-0.2%	0.0%	-0.2%
物品賃貸業	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
映画・ビデオ制作業	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
放送業	-0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
情報サービス・調査業	1.4%	0.4%	2.4%	1.2%
広告業	0.4%	0.0%	0.2%	-0.3%
専門サービス業(他に分類されないもの)	0.6%	-1.6%	-0.1%	-1.2%
協同組合(他に分類されないもの)	0.2%	-0.5%	0.0%	0.0%
その他の事業サービス業	1.7%	-0.4%	3.8%	-0.3%
廃棄物処理業	0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%
医療業	0.9%	2.8%	1.7%	1.8%
保険衛生業	0.1%	-0.2%	0.0%	-0.1%
社会保険、社会福祉	1.2%	1.2%	0.8%	0.7%
教育	1.0%	-0.7%	0.2%	-0.2%
学術研究機関	0.4%	0.0%	0.0%	-0.3%
宗教	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
政治・経済・文化団体	0.0%	-0.5%	0.2%	0.0%
その他のサービス業	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

資料：総務省統計局 事業所・企業統計 出所：表2 と同じ

に対する寄与度をとると、福岡市、仙台市では、これらの産業の寄与度が札幌市や広島市に比べて高いことがわかる。この点をどう解釈するかは難しいことであるが、製造業や建設業などのその市の基幹産業の従業者数の減少が、外部サービス業である対事業所サービス業の従業者数の減少をもたらした可能性がある。

第3節 産業別、企業形態別でみた地方中枢都市の支所・支社・支店の事業所数、従業者数の動向

3-1 全産業からみた事業所数、従業者数の動向

前節では、事業所・企業統計から90年代後半に4つの地方中枢都市の間に事業所数、従業者数の増加に格差が生じていることをみた。問題は、この時期の地方中枢都市の従業者数の推移に、東京などの地域外に本社がある支店の影響がどのくらいあったのかと言うことである。県外あるいは道外に本社がある支店の事業所数、従業者数の減少についても二つのグループの間で格差がみられた場合、日野や埴淵の指摘が認められ、支店の集積に格差が生じたと考えることができる。またそのことが地方中枢都市の二つのグループの格差を生み出したと言うことができる。

表4から6は、四つの地方中枢都市の会社(外国会社を除く)である企業の事業所の事業所数

表 4 地方中枢都市の事業所数、従業者数の増加数と増加率
(1996 年～2001 年、外国会社を除く会社である企業の事業所)

増加数 事業所数

	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店								
				総数	同一都道府県	うち同一市町村	うち他市町村	他都道府県	うち東京都	うち大阪府	ブロック	ブロック外
札幌市	-2,050	-934	-801	-315	24	96	-72	-336	-379	-44	-72	-264
仙台市	-272	-210	-389	327	62	-1	63	304	62	-5	122	182
広島市	-1,591	-322	-905	-364	-125	-75	-50	-239	-213	-163	19	-258
福岡市	-270	-283	-225	238	342	277	65	-107	-171	-187	145	-252

従業者数

	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店								
				総数	同一都道府県	うち同一市町村	うち他市町村	他都道府県	うち東京都	うち大阪府	ブロック	ブロック外
札幌市	-61,894	-17,780	-38,380	-5,734	-2,599	-2,878	279	-3,121	-3,809	-450	279	-3,121
仙台市	-1,777	-9,049	-5,797	13,069	1,700	387	1,313	11,713	-1,085	-594	3,222	9,804
広島市	-47,801	-1,264	-34,370	-12,167	-1,757	-1,554	-203	-10,410	-10,766	-2,202	568	-11,181
福岡市	-22,043	-3,570	-14,754	-3,719	4,496	3,900	596	-8,389	-7,596	-4,853	709	-8,502

増加率 事業所数

	総数	単独事業所	本所・本社・本店	総数	支所・支社・支店							
					本所の所在地							
					同一都道府県		他都道府県					
						同一市町村	他の市町村		東京都	大阪府	ブロック	ブロック外
札幌市	-4.5%	-4.2%	-20.4%	-1.7%	0.2%	1.1%	-4.3%	-3.9%	-6.7%	-4.1%	-4.3%	-3.9%
仙台市	-1.0%	-1.9%	-17.4%	2.2%	1.2%	0.0%	10.7%	3.2%	1.1%	-0.5%	8.6%	3.0%
広島市	-5.2%	-2.2%	-30.1%	-2.8%	-2.0%	-1.4%	-5.4%	-3.4%	-6.6%	-10.9%	1.3%	-5.6%
福岡市	-0.7%	-1.9%	-6.4%	1.1%	4.0%	3.9%	4.0%	-0.9%	-2.8%	-8.1%	5.3%	-2.0%

従業者数

	総数	単独事業所	本所・本社・本店	総数	支所・支社・支店							
					本所の所在地							
					同一都道府県		他都道府県					
						同一市町村	他の市町村		東京都	大阪府	ブロック	ブロック外
札幌市	-9.1%	-7.5%	-24.9%	-2.0%	-1.9%	-2.5%	1.4%	-2.0%	-3.5%	-2.7%	1.4%	-2.0%
仙台市	-0.4%	-7.6%	-8.6%	5.9%	2.8%	0.7%	23.5%	7.3%	-1.0%	-4.1%	20.0%	6.8%
広島市	-10.3%	-0.9%	-33.1%	-5.6%	-2.0%	-2.2%	-1.1%	-8.2%	-14.9%	-8.7%	2.1%	-11.1%
福岡市	-3.6%	-2.2%	-11.7%	-1.2%	4.2%	4.4%	3.2%	-3.9%	-6.2%	-12.4%	2.1%	-4.7%

資料：総務省統計局 事業所・企業統計調査

と従業者数の増加数と増加率を 1996 年から 2001 年までの期間についてみたものである。これらの表では事業所を単独事業所、本所・本社・本店、支所・支社・支店に分けている。さらに支所・支社・支店は、支店の所在地別に分けられている。

ここで支所・支社・支店だけでなく、表に単独事業所、本社・本店を載せた理由は第一に、事業所、従業者数の全体の流れがどうなっているのかを見たかったことがある。第二に、本社の移転や支店の分社化、傘下の企業の統合、企業の買収などの影響を考慮することがある。企業は本社を他の地域から札幌へ移転させたり、札幌市から東京などへ移転したり、支店を分社化し、本社にすることがある。またいままで傘下の企業で札幌に本社がある企業を統合し、支店とするケースがある。札幌本社の企業を買収し、支店とすることもある。このため、支所・支社・支店

の増減が経済の動向による以外にこれらの要因に左右される恐れがある。支店が分社化した場合には、本所・本社・本店の従業者数が増加し、支所・支社・支店の従業者数が減少する。傘下の企業を支店とした場合には逆の現象が生じる。このような現象があることを考えると、支社・支所・支店のみでなく、本所・本社・本店、単独事業所も含めて事業者数、従業者数の動向をみる必要がある。

表4を見ると事業所数総数、従業者数総数では、二つのグループの増加率に差があることが確認できる。総数で見ると事業所数の増加率で札幌市、仙台市、広島市、福岡市はそれぞれ-4.6%、-1.0%、-6.2%、-0.7%、従業者数の増加率では、-9.1%、-0.4%、-10.3%、-3.6%である。仙台市、福岡市のグループと札幌市、広島市のグループの間で増加率に差が見られる。これは前節の事業所・企業統計の結果と同じである。

支所・支社・支店の増加率を事業所について見ると、札幌市、仙台市、広島市、福岡市はそれぞれ-1.7%、2.2%、-2.8%、1.1%である。他都道府県に本社がある支所・支社・支店についてみると、それぞれ-3.9%、3.2%、-3.4%、-0.9%となっており、仙台市の増加率のみがプラスである。福岡市と札幌市、広島市の二都市のグループの間にも大きな差が見られる。東京都本社の支所・支社・支店についてみると仙台市の増加率が1.1%、福岡市が-2.8%、札幌市が-6.7%、広島市が-6.6%と先と同様に仙台市、福岡市のグループと札幌市、広島市のグループの間に増加率の差が見られる。

従業者数についてみると、支所・支社・支店全体で見た増加率では、それぞれ-2.0%、5.9%、-5.6%、-1.2%と仙台市のみがプラスである。仙台市と福岡市の増加率にはかなり差があり、福岡市と札幌市の増加率の差があまりない。さらに他都道府県に本社がある支所・支社・支店についてのみみると、従業者数の増加率はそれぞれ-2.0%、7.3%、-8.2%、-3.9%となっており、札幌市よりも福岡市の従業者数の減少率が高い。東京都本社の支所・支社・支店についてみても札幌市の減少率よりも福岡市の減少率の方が高い。

支店の集積を県外あるいは道外からの支店の集積という面で見ると、90年代の後半に事業所数では、二つのグループの格差は拡大したといえるが、従業者数で見ると仙台市が大きく伸び、福岡市と札幌市の間に格差は小さい。広島市の減少率が他の都市より高いが、札幌市と福岡市の格差が拡大したかどうかについては疑問がある。

また事業所数、従業者数の減少は、支社・支所・支店のみで起こっているものではなく、単独事業所、本所・本社・本店でも起こっている。実数で見ると、札幌市では減少数では、事業所数、従業者数とも支社・支所・支店よりも単独事業所、本所・本社・本店の方が大きく、広島市では、本所・本社・本店の方が大きい。

ただここでの支所・支社・支店は、工場や寮、倉庫、店舗などを含んだものであり、通常の事務や営業を行う支店とは異なるものを含んでいる。たとえば製造業に分類される支所は工場や作業所を含んでいる。

3-2 成熟産業と対事業サービスでみた従業者数の動向

そこで営業所あるいは事務所など通常支店と呼ばれる事業所を多く含む産業についてみる。日野（1996）は、33の業種の支所を支店として位置づけている。ここでは、それらの業種の中で日野（2001）で取り上げられた産業、一つは市場が成熟して大きな市場の拡大が見込めない産業のグループ（建設業、卸売業、運輸通信業（鉄道業を除く）、金融・保険業・不動産業、以下

成熟産業と呼ぶ)と対事業所サービス業(物品賃貸業、情報サービス・調査業、広告業、専門サービス業⁵、その他の事業サービス業)についてみる。この分類を用いて、対事業所サービス業と成熟産業に分けて分析を行う。

まず建設業、卸売業、運輸通信業(鉄道業を除く)、金融・保険業・不動産業からなる産業のグループについて1996年から2001年の期間において、会社である企業の事業所の従業者数の推移を見る(表5)。総数について増加率をみると、札幌市-17.2%、仙台市-11.2%、広島市-13.8%、福岡市-12.2%と4都市とも減少している。札幌市と他の都市に差があるが、その他の都市についてはそれほど大きな差とはいえない。札幌市の減少率が高いのは、建設業の従業者の減少が多かったことが大きな原因である。

事業所の形態別にみると、支所・支社・支店での減少率では仙台市が低いものの、他の3都市は大きな違いがない。また他都道府県が本社の支所・支社・支店の減少率をみると広島市と他の都市には差があるが、札幌市と福岡市にほとんど差がなくなっている。やはり仙台市の減少率が低くなっている。中枢都市の支店が管轄区域と考えるエリア(福岡市は九州、広島市は中国地方、仙台市は東北地域、札幌市は北海道)をブロックと呼ぶ。ブロック地域以外が本社の支所・支社・支店の減少率を見ても同様である。ただブロック内が本社の企業の支所・支社・支店の減少率は札幌市がかなり高い。

支店経済と言われる場合の支店は主として東京や大阪を中心としたその地域外に本社がある企業の支店を指す場合がある。この点から言えば、他都道府県やブロック外に本社がある支店の増加率で見れば、広島市の減少率が相対的に高く、仙台市の減少率が相対的に低いものの、札幌市と福岡市の減少率にはほとんど差がないと考えられる。したがって、1996年から2001年の期間において市場が成熟した産業についてみると、広島市は県外やブロック外に本社がある支店の従業者数の減少率が他の都市より高かったといえるが、札幌市と福岡市についてはこれらの産業が

表5 地方中枢都市における成熟産業の事業所数、従業者数の増加数と増加率
(1996年～2001年、外国会社を除く会社の事業所)

増加率

	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店								
				総数	同一都道府県	うち同一市町村	うち他市町村	他都道府県	うち東京都	うち大阪府	ブロック	ブロック外
札幌市	-17.2%	-12.4%	-32.0%	-13.6%	-14.1%	-11.5%	-20.4%	-13.3%	-13.7%	-14.4%	-20.4%	-12.4%
仙台市	-11.2%	-12.9%	-19.1%	-8.4%	-5.2%	-6.2%	-0.3%	-8.8%	-13.8%	-8.9%	1.5%	-9.7%
広島市	-13.8%	-2.2%	-28.4%	-14.7%	-6.5%	-8.6%	2.2%	-16.7%	-24.3%	-2.2%	-0.6%	-18.2%
福岡市	-12.2%	-10.6%	-14.6%	-12.2%	-5.2%	-3.8%	-10.6%	-13.6%	-17.1%	-8.4%	-9.8%	-14.0%

増加数

	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店								
				総数	同一都道府県	うち同一市町村	うち他市町村	他都道府県	うち東京都	うち大阪府	ブロック	ブロック外
札幌市	-52,829	-13,613	-21,670	-17,546	-5,189	-2,991	-2,198	-12,346	-9,091	-1,946	-2,198	-12,346
仙台市	-22,188	-6,896	-5,738	-9,554	-752	-745	-7	-8,754	-9,262	-1,034	115	-8,876
広島市	-26,569	-1,308	-11,399	-13,862	-1,232	-1,311	79	-12,630	-11,413	-326	-38	-12,513
福岡市	-36,287	-7,755	-7,661	-20,871	-1,474	-861	-613	-19,398	-14,548	-2,352	-1,273	-18,738

資料：表3と同じ

5 日野(2007)では、「その他の専門サービス業」としている。

格差を大きく広げる傾向はないといえる。

次に対事業所サービスについてみる(表6)。従業者数でみると、総数、支所・支社・支店ともに仙台市、福岡市のグループと札幌市、広島市のグループでは、増加率に大きな違いがある。これらの数字について、仙台市、福岡市の増加率が札幌市、広島市のそれよりもかなり高い。すでに指摘したことであるが、1990 年代後半における二つの都市グループの従業者数の増加率の格差を生み出した一つの大きな原因がこの対事業所サービス業であるといえる。

しかし、他の都道府県やブロック外に本社がある支所・支社・支店の従業者数増加率をみると、札幌市の増加率は、福岡市を上回っている。東京都本社の支店については、札幌市は最も高い増加率となっている。「支店経済」という場合の支店を、東京都本社を中心とする道外の支店を重視するならば、この点では札幌市は福岡市よりも支店の従業者数は集積が進んだといえる。

このような現象が生じたのは、札幌市では本所・本社・本店の従業者数や札幌本社の支店の従業者数が減少し、他の都府県が本社の従業者数が大きく増加したのに対し、福岡市では、本所・本社・本店と福岡県内が本社の支社・支所・支店の従業者数が増加し、他の都府県が本社の従業者数の増加率が札幌市と較べて相対的に小さかったためである。

ただ留意すべき点を述べておきたい。一つは、企業が地方中枢都市の支店を独立させ、法人化する「分社化」をする場合がある点である。これは、人件費の圧縮の手段として実際にいくつかの企業で行われている。このようなことが行われている場合には、統計上は従業者数の増減は、支所・支社・支店の項目ではなく、本所・本社・本店の項目に出てくる。このような影響がどのくらいあるかわからないが留意すべきである。また札幌本社の企業が統合や買収により札幌本社や札幌本社の支店から道外本社の企業の支店になる場合もある。札幌市は、1997 年に拓銀破綻を経験した。これに伴い札幌本社の企業が道外本社の企業の札幌支店になった可能性がある。このことが札幌本社の支店の従業者数に影響した可能性がある。ただこれは今後の検証が必要である。

第二に、従業者数の増減で議論を進めてきたが、従業者数の変化では支店の質的な変化はとらえられない。札幌支店が支店から営業所に格下げされたり、仙台支店の管轄下となったりするよ

表6 地方中枢都市における対事業所サービスの従業者数の変化(1996 年～2001 年, 外国会社を除く会社の事業所) 増加率

	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店								
				総数	同一都道府県	うち同一市町村	うち他市町村	他都道府県	うち東京都	うち大阪府	ブロック	ブロック外
札幌市	-1.8%	3.9%	-12.6%	1.1%	-29.2%	-32.9%	-6.5%	26.1%	35.1%	25.1%	-6.5%	26.1%
仙台市	12.6%	4.4%	3.5%	21.8%	-13.2%	-13.8%	-6.8%	33.6%	25.5%	25.8%	18.6%	33.5%
広島市	-4.5%	-6.8%	-19.5%	8.4%	2.1%	3.6%	-10.7%	12.0%	19.5%	0.5%	-11.0%	14.5%
福岡市	17.7%	13.9%	18.9%	20.3%	23.4%	14.6%	80.6%	18.2%	26.9%	-23.5%	16.6%	21.6%

増加数

	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店								
				総数	同一都道府県	うち同一市町村	うち他市町村	他都道府県	うち東京都	うち大阪府	ブロック	ブロック外
札幌市	-1,591	1,239	-3,184	354	-4,140	-4,011	-129	4,494	4,514	230	-129	4,494
仙台市	6,509	757	326	5,426	-807	-773	-34	6,301	3,468	338	229	6,038
広島市	-2,468	-1,451	-2,661	1,644	150	231	-81	1,494	1,318	14	-217	1,630
福岡市	15,260	4,326	3,432	7,502	2,253	1,211	1,042	4,953	4,498	-1,158	605	5,390

うな現象はとらえられない。札幌市については、筆者が札幌商工会議所と協力して行った分析がある。次節でアンケート調査による分析により補完したい。

この節の分析から

1. 事業所・企業統計から 1996 年～2001 年において会社である事業所について事業所数の変化についてみると、総数、すべての支所・支社・支店、県外本社の支所・支社・支店では、福岡市、仙台市のグループは、札幌市、広島市のグループに比べて減少率が低く、二つのグループの間に格差が生じている。

しかし、支所・支社・支店の従業者数で見ると広島市の減少率が高いものの、札幌市と福岡市では減少率に大きな差が見られない。むしろ、東京都本社の従業者数の減少率では福岡市の方が札幌市よりも大きい。従って、札幌市と福岡市のこの期間の従業者数の増加率の差は、支所・支社・支店ではなく、単独事業所や本社の従業者数から生じているといえる。

2. 外国会社を除く会社の事業所で市場が成熟している産業（建設業、卸売業、運輸通信業（鉄道業を除く）、金融・保険業・不動産業の合計）の従業者数の変化についてみると、支所・支社・支店の従業者数の増加率では、福岡市、札幌市、広島市の間に大きな差が見られない。他都道府県が本社の支所・支社・支店の従業者数は、仙台市の減少率が低く、広島市の減少率が若干高いものの、福岡市、札幌市については減少率に差が見られない。東京都本社の支所・支社・支店については、福岡市の減少率が札幌市よりも高い。これらのことからこれらの産業については、仙台市については支所・支社・支店の減少率が低かったが、他の 3 都市については支所・支社・支店がこれらの産業の従業者数の増加率の差を生み出したとはかならずしもいえない。
3. 外国会社を除く会社の事業所の中で対事業所サービス業については、総数、支所・支社・支店全体では、二つのグループで増加率に差が生じている。しかし、他道府県に本社がある支所・支社・支店についてみると札幌市の増加率が福岡市を上回っていることから他道府県本社の支所・支社・支店については従業者数の面から二つの都市に差が生じたとはいえない。本所・本社・本店などの他の所で格差が生じたといえる。

第 4 節 アンケート調査から見た札幌市の支店経済

次に筆者が札幌商工会議所と共同で行ったアンケート調査（札幌支店企業動向調査（2003, 2004, 2010, 2012））を用いて、先に述べた事業所・企業統計の分析、日野などの分析との整合性について検証する。なお、この節で用いる支店は、企業の支社、支店、営業所、出張所、その他の出先機関を指す広い概念である。多くは、支店、営業所等の事務所である。ここで取り上げる支店は、北海道外に本社があり、札幌市に支店の産業分類については、事業所・企業統計調査と異なり、本社の産業で分類している。従って、製造業については、ほとんど実際の支店、営業所であり、工場などはほとんど含まれない。小売業、飲食店については実際の店舗が含まれているがその数は多くはない。

4-1 支店の従業者数

まず支店の従業者数の変化についてみてみる。図 1 は道外企業（北海道外に本社のある企業）

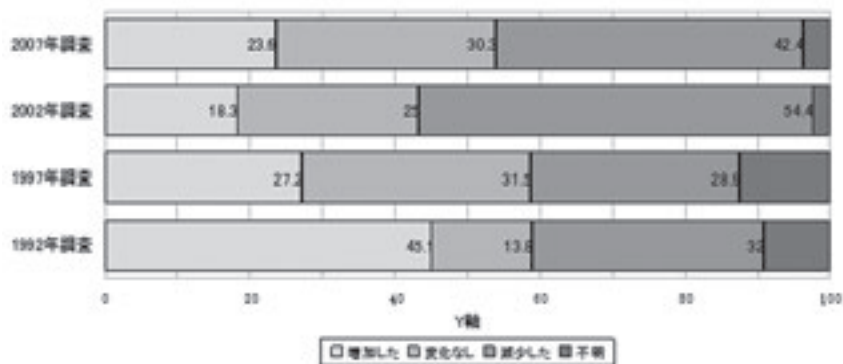


図1 5年間の支店従業者数の変化(道外企業)

資料：平澤(2010)

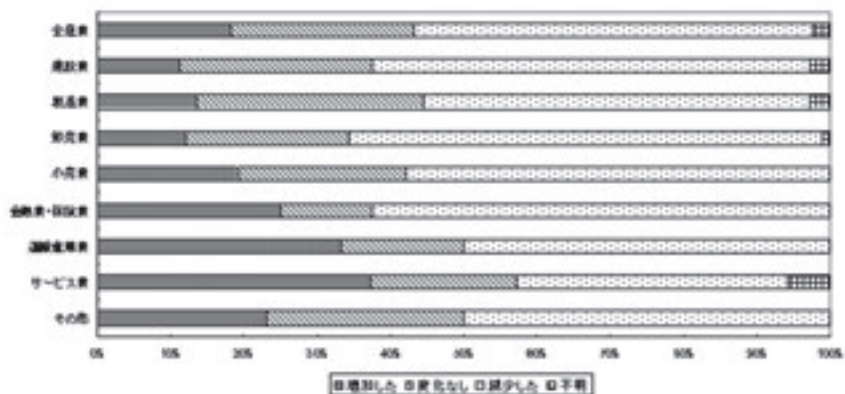


図2 産業別支店の従業者数の変化(道外企業, 2002年調査)

資料：平澤(2003)

の支店について5年前の従業者数と比べて現在の従業者数がどのように変化したかを見たものである。1992年調査では、調査時点の5年前と比較して「増加した」45.1%、「変化なし」13.8%、「減少した」32.0%であるのに対し、1997年調査では、それぞれ、27.2%、31.5%、28.9%となっている。1997年はバブル崩壊後の調査であるが、従業者数が減少した支店の比率は、増加した支店の比率を上回っているもののほぼ同じ比率である。ところが2002年の調査では、この比率がそれぞれ18.3%、25.0%、54.4%と従業者数が減少した支店の比率が増加した支店の比率の約3倍あり、従業者数が減少した支店数が圧倒的に多いことがわかる。これは、1997年の消費税の税率アップ、金融システム危機、アジア通貨危機が重なり、景気が悪化し、多くの企業でリストラが行われた時期にあたる⁶。産業別にみると(図2)、建設業、卸売業、小売業、金融

6 2002年に実施したアンケート調査では、企業の合理化、機構改革の現状について、「貴社では現在の不況による経営環境の悪化に対して合理化、機構改革、賃金の見直しなどの改革を行っていますか。」と質問している。これに対して「現在行っている最中である」と回答した支店は73.1%、「すでに終わっている」が20.0%であった。したがって、多くの企業で合理化、機構改革が行われていたことになる。このことが支店の従業者数の減少につながったといえる。

保険業で「減少した」と回答した支店の比率が平均を上回っている。とりわけ、卸売業ではこの比率が64.4%と平均に比べて10ポイント以上高い。また「増加した」と回答した比率は、建設業、製造業、卸売業で平均を下回っている。したがって、建設業、卸売業では従業者数の減少が大きく目立っている。また製造業は「増加した」と回答した支店の比率は低いものの、「減少した」と回答した支店の比率は平均以下である。

建設業の従業者数の減少は、1990年代の後半から公共事業費が大きく減少したことが影響しているといえる。卸売業の減少は、北海道経済の停滞とともにすでに述べた卸売業の「中抜き」減少が影響していると考えられる。

これに対してサービス業は、従業者数が「増加した」、「減少した」とともに37.1%であり、他の産業に比べて従業者数の増加する支店の比率が高く、減少する支店の比率が低い⁷。これも今までの分析と一致する。

4-2 売上高の推移

図3は、5年前と比較した売上高の変化⁸について各調査の結果を示したものである。これを見ると、支店の従業者数と同様の状況が見て取れる。1997年調査までは5年前と比較して売上高が「増加した」と回答した支店の比率は、「減少した」と回答した支店のそれを上回っていた。しかし、2002年調査では、この比率は逆転した。バブル崩壊の時期よりも金融システム不安を経験した時期のショックの方が大きかったかを示している。

産業別に見ても（図4）建設業、卸売業は、全体と比べて「増加した」と回答した比率が低く、「減少した」と回答した比率が高い。ただ製造業は全体と比べて大きな違いがない。これに対してサービス業は、「増加した」と回答した比率が全体と比べると高く、「減少した」と回答した比率が低い。

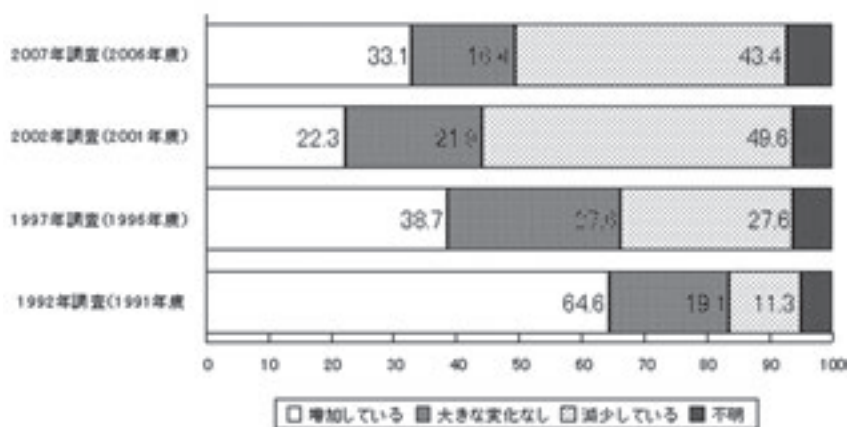


図3 5年前と比較した支店の売上高の変化（道外企業）

資料：図1と同じ

7 サービス業については、対個人サービス業か対事業所サービス業かは明確ではない。

8 この場合に比較の年度は前年度の決算でなされた売上高とその5年前の年度の売上高の比較となる。

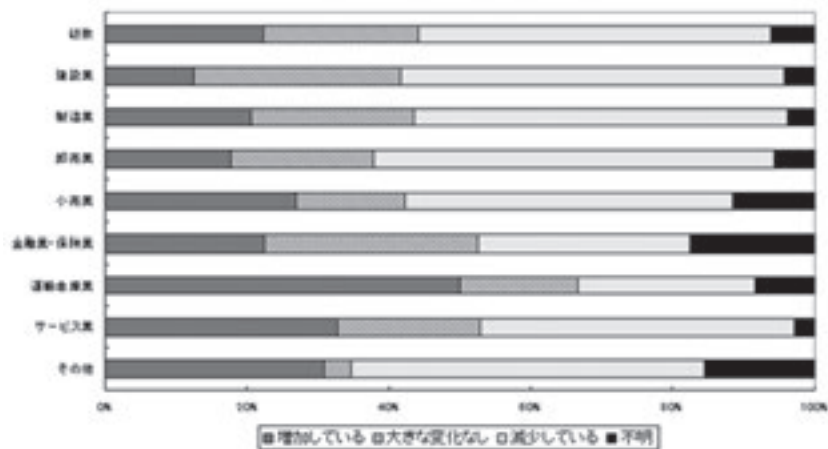


図4 産業別の札幌支店の売上高の変化（道外企業，2002 年調査）

資料：図2に同じ

4-3 札幌支店（道外企業）の位置づけの変化

次に札幌支店（道外企業）が全社に占める位置づけを見る。2002年のアンケート調査では「この5年間に全社に占める札幌支店の位置づけは変化しましたか」という質問項目をもうけている。それに対する回答の結果が図5である。図には97年の調査結果も載せている。図から、2002年調査では、札幌支店の位置づけが「かなり高まった」、「少し高まった」を合計した比率が「少し低下した」、「かなり低下した」を合計した比率を下回っている。97年の調査では「かなり高まった」、「少し高まった」を合計した比率の方が高く、全体として札幌支店の全社に占める位置づけが低下したことが読み取れる。特徴的なのは、「かなり低下した」という回答の比率が97年調査では3.6%しかなかったのが2002年調査では、10.7%に大きく増加したことである。このことから90年代後半に支店の位置づけが大きく低下したことが考えられる。ただ先の従業者数、売上高の変化と異なる点は、2002年の調査の後の2007年の調査において、2002年調査

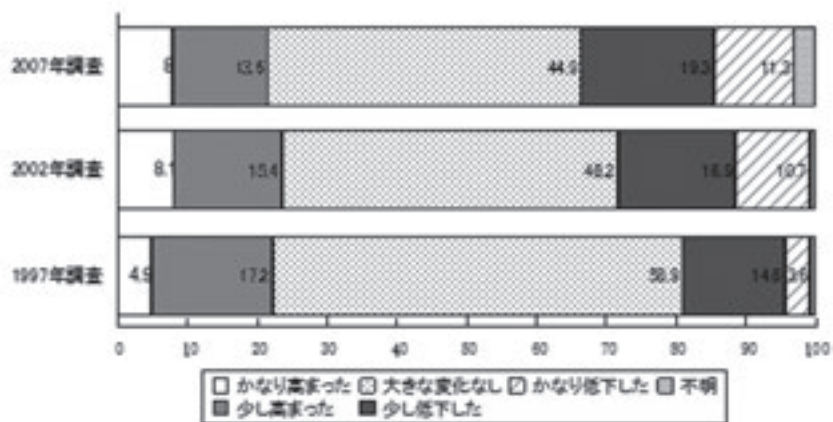


図5 5年前と比較した札幌支店の全社に占める位置づけの変化（道外企業）

資料：図1に同じ

に比べ札幌支店の全社に占める位置づけが「かなり高まった」、「少し高まった」という比率が低下し、「少し低下した」、「かなり低下した」と回答した比率が増加している。このことは札幌支店の位置づけの低下がその後も続いている可能性があることを示している。

産業別に見ると(図6)、建設業、製造業、卸売業で札幌支店の位置づけが低下している比率が平均よりも高く、位置づけが高まっているという比率は建設業、製造業で低い。これらの産業で札幌支店の位置づけの低下が起こっているといえる。これは先の日野らの分析とも一致する。小売業、サービス業、金融保険業は低下した比率が平均よりも低い。またサービス業、小売業では支店の位置づけが高まったと回答した比率が高い。このように札幌支店の位置づけは90年代の後半に入って低下した比率が上がり、位置づけが低下している。またそれは建設業、製造業、卸売業で位置づけの低下が相対的に大きく、サービス業、小売業で低いという結果である。サービス業についてはすべてが対事業所サービスとはいえない点があるが、この結果は先の事業所・企業統計の分析結果と一致する。

表7、8は支店の位置づけが高まった理由と低下した理由を回答してもらった結果である。全社に占める支店の位置づけが高まった理由として「支店の業績の向上」の比率が最も高く、低下して理由としては「支店の業績の悪化」、「北海道経済の停滞」の比率が最も高い。支店の業績が支店の位置づけに大きく影響しているといえる。

それ以外の点で見ると、「札幌市の経済の停滞」の比率が1997年調査と2002年調査と比較すると、13.2%から31.3%と20ポイント近く増加している。これは、いままで順調に伸びてきた

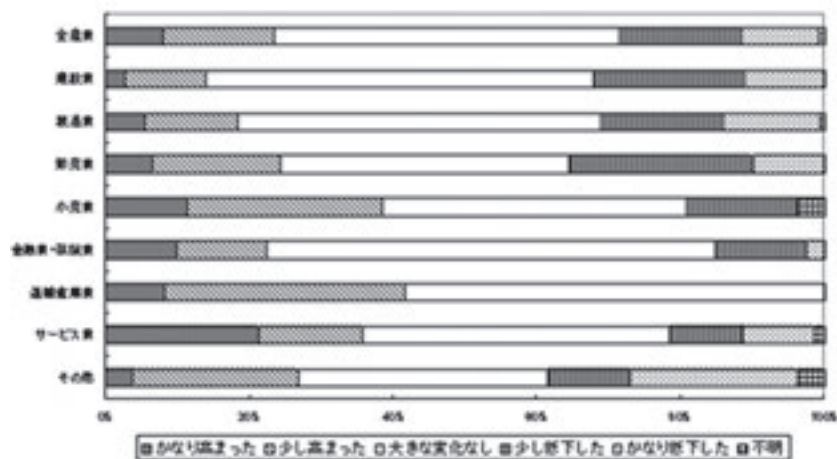


図6 産業別支店の位置づけの変化(道外企業, 2002年調査)

資料: 図2と同じ

表7 札幌支店の位置づけが高まった理由(道外企業)

	支店の業績の向上	札幌市の市場の重要性	北海道市場の重要性の増大	貴企業の戦略の変化	情報・通信技術の発達	本社からの機能の移転	他の支店からの機能移転	その他	不明
2007年調査	79.0	20.0	27.6	27.6	5.7	5.7	1.9	3.8	0.0
2002年調査	73.0	9.0	16.4	26.2	4.9	9.8		3.3	3.3

資料: 図1と同じ

表8 札幌支店の位置づけが低下した理由

	支店の業績の悪化	北海道経済の停滞	札幌市の経済の停滞	貴企業の国際化	貴企業の機構改革・リストラ	貴企業の戦略の変化	情報通信技術の発達	本社への機能権限の移転	他支店への機能の移転	その他	不明	バブルの崩壊(97年調査のみ)
2007年調査	63.1	69.8	27.5	1.3	21.5	17.4	2.0	13.4	2.7	2.7	0.7	
2002年調査	66.0	69.4	31.3	0.0	23.6	11.6	0.0	13.9		4.2	0.0	
1997年調査	60.5	67.1	13.2	1.2	12.0	9.0				5.4	0	16.3

注1)「バブルの崩壊」の項目は、年調査のみ、「情報通信技術の発達」は年調査から。

注2)「貴企業の機構改革・リストラ」は1997年調査では「貴企業の機構改革」であった。

注3)年調査では、「本社への機能権限の移転」、「他支店への機能の移転」は、「本社・他支店への機能の移転」という項目であった。

資料：図1と同じ

札幌市の経済が不況や金融システム不安によりこの時期に停滞したことを示している。質問項目に若干違いがあるので、単純な比較はできないが、「貴企業の機構改革・リストラ」(1997年調査では貴企業の機構改革)の比率が1997年調査で12.0%であったのが2002年調査では23.6%に上がっている。90年代の後半にリストラが多く行われ、それが支店に影響した可能性がある。

支店の機能の移転についてみる。そのなかで「高まった」という理由の中に「本社・他支店からの機能移転」、「低下した」という理由の中に「本社・他支店への機能移転」という項目がある。この項目に、支店の位置づけが高まったと回答した支店のうち12社(9.8%)が回答している。支店の位置づけが低下したと回答した支店のうち20社(13.9%)がこの項目に回答している。ともにそれほど高い比率ではない。

情報通信技術の発達という項目を支店の位置づけが高まった理由と低下した理由に入れているが、「高まった」理由では、6社(4.9%)、「低下した理由」では全く理由に挙げた支店がなかった。アンケート結果からは情報・通信技術の発達が支店の位置づけに影響している可能性は高くない。

「本社・他支店からの機能移転」と回答した支店の産業別の内訳をみると、製造業5社、サービス業3社、卸売業2社、その他2社となっている。また「本社・他支店への機能移転」は、製造業6社、卸売業8社、サービス業2社、その他4社となっている。これからみると製造業と卸売業の支店で機能の移転があることが見て取れる。

4-4 仙台支店との関係

次に仙台支店との関係をみる(図7)。すでに筆者らが何件かの支店にヒアリングを行った際にいくつかの企業で札幌支店を仙台支店の管轄下に置き、仙台支店が東北、北海道を統括する支店となっているケースがあるという情報を得ている。またすでに述べた埴淵(2002)においてもその指摘がされている。2007年のアンケート調査では札幌支店の直接上位の事業所を尋ねている。それによると直接上位の事業所を本社と回答したのが、68.4%と3分の2以上を占める。「仙台支店」、「その他の支店」と回答したのが、それぞれ4.9%、12.5%となっている。仙台支店が上位事業所である場合、すぐに仙台支店の管轄下にあるとはいえないが、かなりの割合の支店でその可能性はあるといえる。このアンケート結果から、仙台支店の管轄下に置かれている札幌支店が一部あると言うことがいえる。

いままでのアンケート調査の分析からは、

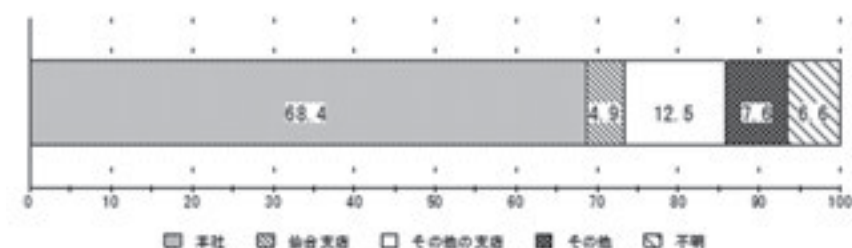


図7 札幌支店の直接上位の事業所（道外企業，2007年調査）

資料：平澤（2010）

1. 90年代後半において、5年前と比較した従業者数、売上高とも「減少した」が「増加した」を上回り、金融システム不安などによる経済の悪化が札幌支店に強く影響していることが示された。またこの時期に、リストラや機構改革が多くの企業で行われた。
2. 産業別で見ると、2002年調査では製造業、建設業、卸売業で全体と比べて5年前と比較した従業者数が「減少した」と回答した比率が高く、「増加した」と回答した比率が低い。経済悪化の影響を他の産業よりも受けていることを示している。売上高においても建設業、卸売業は同じ傾向を示した。他方、サービス業は、この二つの項目で全体と比べて「減少した」と回答した比率が低く、「増加した」と回答した比率が高い。これは第3節で行った分析や従来指摘されたことと一致する。
3. 売上高の減少や支店の業績の悪化により札幌支店の全社に占める位置づけは2002年調査では、97年調査と比べて多くの支店で低下する傾向を示した。産業別に見ても全体と比べて製造業、建設業、卸売業で支店の位置づけが低下する比率が大きく、サービス業でこの比率が小さかった。これも第3節の分析と一致する。
4. 札幌支店と仙台支店の関係については、2007年調査では札幌支店の上位事業所として仙台支店を上げる支店が4.9%あった。このことが札幌支店が仙台市店の管轄下に入っていることとはすぐにはいえないが、その可能性は高いといえる。

結 び

本稿では、事業所統計、事業所・企業統計、アンケート調査から90年代後半の地方中枢都市の事業所数、従業者数の変化を支所・支社・支店の動向を中心に分析してきた。90年代後半は、金融システム危機、アジア通貨危機などが起こり、地方中枢都市の従業者数も戦後初めて減少するなど大きな転換点であったといえる。この時期に地方中枢都市に立地する企業の支店についても大きな変化があったといえる。また地方中枢都市の間においても事業所数、従業者数の伸びだけでなく、その役割にも変化が起きてくる可能性がある。本稿ではその点について過去の調査、分析も踏まえて若干の分析を行った。今後も地方中枢都市の動向は地域経済においても重要な意味を持っている。今後も注目して研究を続けていきたい。

参考文献

日野正輝（1996）『都市発展と支店立地』古今書院

- _____ (2001)「支店配置の立地論的考察」URC都市科学 47, p.24-30
- _____ (2007)「日本における支店集積による都市成長の限界と今後の方向性」(長谷川典夫先生喜寿記念事業
実行委員会編「地域のシステムと都市のシステム」古今書店所収)
- 平澤亨輔 (2004)「第5回 札幌支店企業動向調査(2)」札幌学院大学商経論集 第20巻, 第4号 p.69-126
- _____ (2010)「第6回 札幌支店企業動向調査(1)」札幌学院大学経済論集 創刊号, p.181-223
- _____ (2012)「第6回 札幌支店企業動向調査(2)」札幌学院大学経済論集 第4号, p.137-159
- 平澤亨輔, 河西邦人 (2003)「第5回 札幌支店企業動向調査(1)」札幌学院大学商経論集 第20巻, 第2号
p.71-151
- 北海道エンパワーメント研究会 (2005)『北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究』北海道開発協会
- 箸本健二 (2001)『日本の流通システムと情報化』古今書院
- 埴淵知哉 (2002)「企業の空間組織からみた日本の都市システム」人文地理 第54巻第4号